

平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 13 日

上場会社名 タツモ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6266 URL http://www.tazmo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 亀山 重夫 (TEL)0866(62)0923
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 3 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 3 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	10,163	△6.1	△4	—	△27	—	△328	—
22 年 12 月期	10,821	26.0	366	—	354	—	383	—

(注) 包括利益 23 年 12 月期 △345 百万円 (—%) 22 年 12 月期 338 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	△96.61	—	△5.4	△0.2	△0.0
22 年 12 月期	112.91	—	6.2	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 一百万円 22 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	10,203	5,932	58.1	1742.61
22 年 12 月期	12,924	6,324	48.9	1860.33

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 5,924 百万円 22 年 12 月期 6,324 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	△455	△53	123	1,385
22 年 12 月期	△373	402	△122	1,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
22 年 12 月期	—	—	—	16.00	16.00	54	14.2	0.9
23 年 12 月期	—	—	—	3.00	3.00	10	—	0.2
24 年 12 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		17.4	

3. 平成 24 年 12 期の連結業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,203	△57.3	△319	—	△323	—	△325	—	△95.78
通 期	7,816	△23.1	120	—	107	—	97	—	28.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料P.13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	3,400,000株	22年12月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	23年12月期	349株	22年12月期	276株
③ 期中平均株式数	23年12月期	3,399,662株	22年12月期	3,399,758株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響、さらに、欧州の金融債務不安を発端とした海外景気の減速及び歴史的な円高によって非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取りまく事業環境では、液晶業界においては、製品過剰により設備投資の引き合いも予想以上に減少してしまいました。後半には半導体業界においても半導体製品の需給バランスの悪化を受け、半導体メーカーの設備投資が、急激に減少いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、液晶、半導体製造装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的にコスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,163百万円(前年同期比6.1%減)、営業損失4百万円(前年同期は営業利益366百万円)、経常損失27百万円(前年同期は経常利益354百万円)、当期純損失328百万円(前年同期は純利益383百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

プロセス機器事業

液晶製造装置事業につきましては、液晶テレビ業界の成熟化に伴いカラーフィルター製造装置の受注、売上は減少し、当連結会計年度の売上高は4,193百万円となりました。

半導体関連機器事業につきましては、後半において受注状況が厳しくなりましたが、新規開発装置も加わり当連結会計年度の売上高は4,446百万円になりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は8,639百万円となりました。利益につきましては、液晶製造装置の売上減少、歴史的な円高による装置価格の低下等により、セグメント利益3百万円となりました。

金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向けなどの材料を主体として、売上は回復しましたが、製品価格については厳しい状態が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の当連結会計年度の売上高は1,523百万円、セグメント損失8百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円高、ソブリンリスク等により予断の許されない厳しい経済状況が見込まれます。当社におきましても、受注高の大幅な伸びは見込めず、平成24年12月期中も、この厳しい状況が続くものと見込んでおります。このような状況のなか新規開発装置の受注獲得も順調に進んでおり、人件費の圧縮や生産効率化によるコスト削減策の成果もでてきております。平成24年通期の売上高は前年同期に比べ2,347百万円減収の7,816百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益が120百万円、経常利益が107百万円、当期純利益が97百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしては、プロセス機器事業が、売上高6,267百万円、営業利益91百万円、金型・樹脂成形事業については売上高1,549百万円、営業利益29百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,720百万円減少し、10,203百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少1,554百万円、現金及び預金の減少432百万円、受取手形及び売掛金の減少430百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,329百万円減少し、4,270百万円となりました。これは主に、前受金の減少2,187百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、5,932百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少382百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、当連結会計年度末には1,385百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は455百万円(前年同期は373百万円の支出)となりました。これは主に前受金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円(前年同期は402百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は123百万円(前年同期は122百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増減額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	57.7	48.6	46.5	48.9	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	9.0	10.6	26.7	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	96.4	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.7	46.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、タイミング良く、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動を行うことで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的・グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益率を重要な指標として考えております。具体的な数値といたしまして、売上高120億円以上、経常利益率5%以上、配当性向20%以上を目標に掲げております。景気及び設備投資の波に左右されない安定した業績を上げる体質を作り、時価総額の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業の拡充と新規事業への展開により、長期的に安定した売上高と利益を上げられる体質にする。そのことにより、株主・顧客・地域の皆様、そして社員にとって魅力ある企業へと進化していけると考えております。

具体的には、以下のことに取り組んでまいります。

① 新製品の開発

既存の液晶用カラーフィルター製造装置、半導体関連機器、金型、樹脂成形品の他に、当社グループの新たな柱となる新規事業に取り組んでまいります。

② 原価低減

市場拡大、最終製品の普及とともに装置価格の下落は、益々進んでおります。収益性向上のために、設計段階から原価低減策を推進してまいります。

③ 海外市場への進出

現在、市場の拡大とユーザーニーズに対応するため、米国、中国(上海、大連)、韓国、ベトナムに子会社を、台湾に支店を設立しております。既存の海外の事業を安定させ、現地での事業の成長性と投資効果などを充分検討しながら、更なる展開を目指してまいります。

④ 企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識いたしております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。加えて、企業価値の向上を図るため、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスならびにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,889	1,395,857
受取手形及び売掛金	2,518,823	2,088,281
有価証券	150,167	—
商品及び製品	75,132	99,047
仕掛品	3,777,528	2,222,558
原材料及び貯蔵品	309,393	603,345
繰延税金資産	390,705	117,077
その他	125,208	49,952
貸倒引当金	△8,143	△418
流動資産合計	9,166,706	6,575,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,765,892	3,786,225
減価償却累計額	△1,966,519	△2,089,109
建物及び構築物(純額)	1,799,373	1,697,115
機械装置及び運搬具	1,737,111	1,731,687
減価償却累計額	△1,284,744	△1,346,616
機械装置及び運搬具(純額)	452,367	385,071
工具、器具及び備品	631,615	665,534
減価償却累計額	△540,809	△557,818
工具、器具及び備品(純額)	90,805	107,716
土地	994,296	994,296
その他	7,908	31,906
減価償却累計額	—	—
その他(純額)	7,908	31,906
有形固定資産合計	3,344,751	3,216,106
無形固定資産		
ソフトウェア	28,860	31,005
その他	7,257	6,942
無形固定資産合計	36,118	37,947
投資その他の資産		
投資有価証券	279,273	270,745
繰延税金資産	420	—
その他	141,546	165,005
貸倒引当金	△44,035	△61,698
投資その他の資産合計	377,204	374,052
固定資産合計	3,758,074	3,628,106
資産合計	12,924,780	10,203,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,525	1,244,001
短期借入金	505,696	1,009,700
未払金	487,331	488,343
未払法人税等	18,712	15,063
前受金	2,622,199	434,399
製品保証引当金	89,600	83,066
賞与引当金	24,261	12,979
役員賞与引当金	15,000	—
その他	5,891	99,877
流動負債合計	5,339,217	3,387,430
固定負債		
長期借入金	756,850	430,490
繰延税金負債	9,495	7,928
退職給付引当金	21,982	26,323
役員退職慰労引当金	255,800	270,988
その他	216,827	147,714
固定負債合計	1,260,956	883,445
負債合計	6,600,174	4,270,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	3,118,276	2,735,448
自己株式	△551	△644
株主資本合計	6,422,363	6,039,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,089	△7,187
為替換算調整勘定	△95,667	△107,985
その他の包括利益累計額合計	△97,756	△115,172
新株予約権	—	8,663
純資産合計	6,324,606	5,932,932
負債純資産合計	12,924,780	10,203,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,821,071	10,163,881
売上原価	8,476,753	8,400,757
売上総利益	2,344,317	1,763,123
販売費及び一般管理費		
運賃	171,460	107,101
役員報酬	95,090	112,610
給料及び手当	445,972	435,624
賞与	109,185	71,785
退職給付費用	73,393	61,206
法定福利費	65,812	81,683
研究開発費	358,093	287,843
貸倒引当金繰入額	4,889	9,937
その他	653,681	599,868
販売費及び一般管理費合計	1,977,578	1,767,662
営業利益又は営業損失(△)	366,739	△4,539
営業外収益		
受取利息	5,674	2,754
受取貸貸料	16,243	8,872
受取手数料	2,867	3,819
その他	7,578	8,995
営業外収益合計	32,363	24,442
営業外費用		
支払利息	16,879	12,161
為替差損	26,211	29,310
その他	1,372	5,809
営業外費用合計	44,462	47,282
経常利益又は経常損失(△)	354,640	△27,379
特別利益		
固定資産売却益	546	185
貸倒引当金戻入額	1,970	—
特別利益合計	2,517	185
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	44,898	8,771
投資有価証券評価損	7,407	3,275
退職給付制度改定損	174,378	—
減損損失	6,910	—
特別損失合計	233,604	12,047
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	123,553	△39,241
法人税、住民税及び事業税	19,275	16,797
法人税等調整額	△279,588	272,393
法人税等合計	△260,313	289,191
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△328,432
当期純利益又は当期純損失(△)	383,866	△328,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△328,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,097
為替換算調整勘定	—	△12,318
その他の包括利益合計	—	*2 △17,416
包括利益	—	*1 △345,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△345,848
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
前期末残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
前期末残高	2,734,410	3,118,276
当期変動額		
剰余金の配当	—	△54,395
当期純利益又は当期純損失(△)	383,866	△328,432
当期変動額合計	383,866	△382,828
当期末残高	3,118,276	2,735,448
自己株式		
前期末残高	△459	△551
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△92
当期変動額合計	△91	△92
当期末残高	△551	△644
株主資本合計		
前期末残高	6,038,588	6,422,363
当期変動額		
剰余金の配当	—	△54,395
当期純利益又は当期純損失(△)	383,866	△328,432
自己株式の取得	△91	△92
当期変動額合計	383,774	△382,921
当期末残高	6,422,363	6,039,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,234	△2,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△855	△5,097
当期変動額合計	△855	△5,097
当期末残高	△2,089	△7,187
為替換算調整勘定		
前期末残高	△51,156	△95,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,510	△12,318
当期変動額合計	△44,510	△12,318
当期末残高	△95,667	△107,985
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△52,390	△97,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,366	△17,416
当期変動額合計	△45,366	△17,416
当期末残高	△97,756	△115,172
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8,663
当期変動額合計	—	8,663
当期末残高	—	8,663
純資産合計		
前期末残高	5,986,198	6,324,606
当期変動額		
剰余金の配当	—	△54,395
当期純利益又は当期純損失 (△)	383,866	△328,432
自己株式の取得	△91	△92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,366	△8,752
当期変動額合計	338,408	△391,673
当期末残高	6,324,606	5,932,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	123,553	△39,241
減価償却費	416,150	341,119
固定資産売却損益(△は益)	△537	△185
固定資産除却損	44,898	8,771
投資有価証券評価損益(△は益)	7,407	3,275
退職給付制度改定損	174,378	—
減損損失	6,910	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,720	9,937
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	△15,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,550	△11,282
製品保証引当金の増減額(△は減少)	38,738	△6,533
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△298,500	4,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,260	15,187
受取利息及び受取配当金	△7,801	△4,516
支払利息	16,879	12,161
売上債権の増減額(△は増加)	41,464	406,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△875,315	1,226,623
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,320	68,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,080,643	△333,046
前受金の増減額(△は減少)	1,103,264	△2,176,552
未払金の増減額(△は減少)	13,812	5,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,514	91,152
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,489	△1,238
長期未払費用の増減額	△3,541	△60,448
為替差損益(△は益)	21,392	21,367
小計	△329,744	△432,966
利息及び配当金の受取額	13,328	5,231
利息の支払額	△15,940	△11,981
損害賠償金の支払額	△3,714	△2,428
法人税等の支払額	△37,869	△13,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,939	△455,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,119	△10,131
定期預金の払戻による収入	209,357	9,900
投資有価証券の売却による収入	75	—
有価証券の取得による支出	△502,935	—
有価証券の償還による収入	960,000	150,000
有形固定資産の売却による収入	2,046	3,221
有形固定資産の取得による支出	△147,601	△184,950
無形固定資産の取得による支出	△13,088	△15,461
その他	11,022	△6,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,756	△53,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111,505	563,049
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△509,916	△485,492
配当金の支払額	△891	△54,454
自己株式の取得による支出	△91	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,404	123,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,053	△45,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,640	△432,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,764	1,818,123
現金及び現金同等物の期末残高	1,818,123	1,385,956

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	338,499	千円
少数株主に係る包括利益	—	
計	338,499	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△855	千円
為替換算調整勘定	△44,510	
計	△45,366	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,181,162	1,639,909	10,821,071	—	10,821,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,181,162	1,639,909	10,821,071	—	10,821,071
営業費用	8,820,194	1,634,137	10,454,331	—	10,454,331
営業利益	360,967	5,771	366,739	—	366,739
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,679,567	1,571,111	10,250,678	2,674,101	12,924,780
減価償却費	327,041	89,108	416,150	—	416,150
減損損失	—	—	—	6,910	6,910
資本的支出	106,324	56,447	162,772	7,018	169,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ3,185,211千円及び2,674,101千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,120,557	254,823	445,690	10,821,071	—	10,821,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278,507	1,566	133,200	413,273	△413,273	—
計	10,399,065	256,389	578,890	11,234,345	△413,273	10,821,071
営業費用	10,044,460	243,072	582,094	10,869,627	△415,295	10,454,331
営業利益又は営業損失(△)	354,604	13,317	△3,204	364,717	2,022	366,739
II 資産	9,625,008	360,445	462,635	10,448,089	2,476,691	12,924,780

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ

(2) アジア…中国、ベトナム

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,674,101千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	243,581	1,946,050	11,616	2,201,248
II 連結売上高 (千円)				10,821,071
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.3	18.0	0.1	20.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区部に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米…アメリカ

(2) アジア…中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント		計	調整額	合計
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,639,956	1,523,924	10,163,881	—	10,163,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,999	13,999	△13,999	—
計	8,639,956	1,537,923	10,177,880	△13,999	10,163,881
セグメント利益又は損失（△）	3,649	△8,189	△4,539	—	△4,539
セグメント資産	6,987,461	1,454,262	8,441,724	1,762,084	10,203,808
その他の項目					
減価償却費	273,184	67,935	341,119	—	341,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,361	76,856	208,218	34,204	242,422

（注） セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
7,831,089	1,281,324	459,745	591,721	10,163,881

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
東京応化工業㈱	4,059,458	プロセス機器事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,860.33円	1株当たり純資産額	1,742.61円
1株当たり当期純利益金額	112.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△96.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	383,866	△328,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	383,866	△328,432
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 山辺 浩 (現 システム機器部長)
- ・ 新任監査役候補
(常 勤) 監査役 山本 正治 (現 品質保証部長)
- ・ 退任予定監査役
(常 勤) 監査役 高橋 正明

③就任予定日

平成24年3月27日

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	5,086,648	57.8	1,715,626	32.6
液晶製造装置	1,493,845	30.8	746,460	21.7
半導体関連機器	3,592,803	91.0	969,165	53.2
金型・樹脂成形事業	1,361,888	77.4	105,327	37.4
合計	6,448,537	61.1	1,820,953	32.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。